



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.changeholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,657	146.9	4,329	-	4,377	-	2,989	-	3,131	-	2,989	-
2023年3月期第2四半期	5,937	-	118	-	103	-	52	-	163	-	52	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	43.28	42.55
2023年3月期第2四半期	2.26	2.22

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期については当該見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	59,516	41,639	38,889	65.3
2023年3月期	52,943	39,331	36,477	68.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2023年11月14日）公表しました「2024年3月期以降の株主優待制度の廃止ならびに廃止に伴う配当予想の修正（特別配当の実施）に関するお知らせ」をご覧ください。

2023年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 0円50銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	69.8	11,000	92.0	10,970	94.0	7,516	92.2	7,211	87.0	99.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	72,978,762株	2023年3月期	72,967,562株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	623,335株	2023年3月期	623,335株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	72,354,448株	2023年3月期2Q	72,336,327株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2022年8月1日に行われたログスウェア株式会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。なお、投資事業につきましては、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社はM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表いたしました。

「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成を積極的に推し進め、大手企業との合弁会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。DXを推し進める上で必要不可欠であるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げる観点から、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化いたしました。今後、同社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の一翼を担ってまいります。

また、2023年4月1日に持株会社体制への移行を完了し、株式会社チェンジホールディングスに商号を変更いたしました。持株会社体制への移行により、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。デジタル人材育成領域においては、プラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させるとともに、生成AI(ChatGPT)研修を開始するなど、最新のDXを取り入れたコンテンツ開発を進めております。民間DX領域においては、地域金融機関との非金融事業での連携や、人手不足が顕著な業種・業界に対して、新たなDXソリューションやロボティクスのサービスを展開しております。また、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化を完了いたしました。今後、DXを推し進める上で必要不可欠となるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げ、さらにはサイバーセキュリティ業界の再編を進めてまいります。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復しました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資

に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

パブリテック事業につきましては、2023年6月に総務省により発出された「ふるさと納税の次期指定に向けた見直し」による影響を見越した寄付者が、ふるさと納税を前倒して行ったことにより寄付取り扱い高が大幅に増加したことに加え、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げやOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を進めたことにより、売上収益が大幅に増加しました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,300自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、引き続き、株式会社ガバメイツを中心に先行投資を継続実施しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は14,657百万円（対前年同期比146.9%増）、営業利益は4,329百万円（前年同期は118百万円）、税引前四半期利益は4,377百万円（前年同期は103百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,131百万円（前年同期は163百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。デジタル人材育成領域においては、プラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させるとともに、生成AI(ChatGPT)研修を開始するなど、最新のDXを取り入れたコンテンツ開発を進めております。民間DX領域においては、地域金融機関との非金融事業での連携や、人手不足が顕著な業種・業界に対して、新たなDXソリューションやロボティクスのサービスを展開しております。また、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化を完了いたしました。今後、DXを推し進める上で必要不可欠となるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げ、さらにはサイバーセキュリティ業界の再編を進めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は2,967百万円（対前年同期比52.4%増）、セグメント利益は711百万円（対前年同期比20.9%増）となりました。

(II) 投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復しました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資企業先とのシナジーを通じて「NEW-IT トランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2023年4月13日までの売上収益及びセグメント利益を投資事業として、以後の投資有価証券の損益は金融収益・金融費用に記載しております。

廃止日までの、投資事業の売上収益は127百万円、セグメント利益は126百万円となりました。

(III) パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、2023年6月に総務省により発出された「ふるさと納税の次期指定に向けた見直し」による影響を見越した寄付者が、ふるさと納税を前倒して行ったことにより寄付取り扱い高が大幅に増加したことに加え、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げやOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を進めたことにより、売上収益が大幅に増加しました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,300自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、引き続き、株式会社ガバメイツを中心に先行投資を継続実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は11,572百万円（対前年同期比175.8%増）、セグメント利益は5,192百万円（対前年同期比398.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は38,487百万円となり前連結会計年度末と比較して1,788百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が4,118百万円増加したことによるものです。また非流動資産は21,028百万円となり前連結会計年度末と比較して4,784百万円増加しました。これは主に、新規取得及び投資事業廃止に伴い流動資産に計上していた営業投資有価証券からの振替により、その他の金融資産に含まれる投資有価証券が増加したためです。

以上の結果、総資産は59,516百万円となり前連結会計年度末と比較して6,572百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,185百万円となり前連結会計年度末と比較して5,534百万円増加しました。これは主に、その他の非流動負債に含まれる長期未払金を流動負債へ振り替えたこと等により、その他の流動負債が1,743百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は2,691百万円となり前連結会計年度末と比較して1,269百万円減少しました。これは主に、その他の非流動負債に含まれる長期未払金を流動負債へ振り替えたこと等により、その他の非流動負債が1,338百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は17,877百万円となり前連結会計年度末と比較して4,265百万円増加しました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は41,639百万円となり前連結会計年度末と比較して2,307百万円増加しました。これは主に利益剰余金が親会社の所有者に帰属する利益により3,131百万円増加、剰余金の配当により723百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、22,751百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,272百万円（前年同期は2,103百万円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期利益4,377百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,436百万円（前年同期は2,184百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,049百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,099百万円（前年同期は1,443百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額721百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日に公表しました連結業績予想から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,968	22,751
営業債権及びその他の債権	10,331	14,450
棚卸資産	480	416
営業投資有価証券	1,689	-
その他の金融資産	447	130
その他の流動資産	779	738
流動資産合計	36,699	38,487
非流動資産		
有形固定資産	2,170	2,513
使用権資産	378	556
のれん	9,042	9,268
無形資産	2,219	2,411
持分法で会計処理されている投資	775	636
その他の金融資産	785	4,510
繰延税金資産	757	1,103
その他の非流動資産	116	28
非流動資産合計	16,244	21,028
資産合計	52,943	59,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,511	7,049
短期借入金	1,261	1,186
リース負債	242	266
その他の金融負債	170	172
未払法人所得税	702	1,902
引当金	26	1,127
その他の流動負債	1,736	3,480
流動負債合計	9,651	15,185
非流動負債		
社債及び借入金	1,786	1,640
リース負債	124	284
引当金	76	128
繰延税金負債	65	68
その他の非流動負債	1,907	569
非流動負債合計	3,960	2,691
負債合計	13,611	17,877
資本		
資本金	1,004	1,006
資本剰余金	22,480	22,482
利益剰余金	14,398	16,806
自己株式	△1,405	△1,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,477	38,889
非支配持分	2,854	2,749
資本合計	39,331	41,639
負債及び資本合計	52,943	59,516

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
顧客との契約から生じる収益	6,130	14,529
営業投資有価証券に関する収益	△192	127
売上収益計	5,937	14,657
売上原価	3,051	4,704
売上総利益	2,885	9,952
販売費及び一般管理費	2,852	5,718
その他の収益	85	80
その他の費用	0	0
持分法による投資利益	-	16
営業利益	118	4,329
金融収益	6	76
金融費用	21	28
税引前四半期利益	103	4,377
法人所得税費用	51	1,388
四半期利益	52	2,989
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	163	3,131
非支配持分	△110	△141
四半期利益	52	2,989
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.26	43.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.22	42.55

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	52	2,989
四半期包括利益	<u>52</u>	<u>2,989</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	163	3,131
非支配持分	<u>△110</u>	<u>△141</u>
四半期包括利益	<u>52</u>	<u>2,989</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2022年4月1日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405	33,480
四半期利益			163		163
四半期包括利益合計	-	-	163	-	163
配当金			△325		△325
子会社取得に係る非支配持分					-
所有者との取引額合計	-	-	△325	-	△325
2022年9月30日残高	1,002	23,016	10,705	△1,405	33,318

	非支配持分	合計
2022年4月1日残高	2,026	35,506
四半期利益	△110	52
四半期包括利益合計	△110	52
配当金		△325
子会社取得に係る非支配持分	313	313
所有者との取引額合計	313	△12
2022年9月30日残高	2,228	35,546

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2023年4月1日残高	1,004	22,480	14,398	△1,405	36,477
四半期利益			3,131		3,131
四半期包括利益合計	-	-	3,131	-	3,131
新株の発行	2	2			5
配当金			△723		△723
子会社取得に係る非支配持分					-
所有者との取引額合計	2	2	△723	-	△718
2023年9月30日残高	1,006	22,482	16,806	△1,405	38,889

	非支配持分	合計
2023年4月1日残高	2,854	39,331
四半期利益	△141	2,989
四半期包括利益合計	△141	2,989
新株の発行		5
配当金		△723
子会社取得に係る非支配持分	35	35
所有者との取引額合計	35	△682
2023年9月30日残高	2,749	41,639

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	103	4,377
減価償却費及び償却費	414	598
持分法による投資損益 (△は益)	-	△16
金融収益及び金融費用	14	△48
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	63
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△217	△4,118
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	170	△127
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	385	1,537
その他	△1,385	1,548
小計	△497	3,815
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△14	△20
法人所得税の支払額	△1,591	△526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△909	△453
無形資産の取得による支出	△445	△463
子会社の取得による支出	△493	-
投資有価証券の取得による支出	-	△2,049
投資有価証券の売却による収入	-	277
その他	△335	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,184	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△35
長期借入れによる収入	2,000	300
長期借入金の返済による支出	△143	△510
リース負債の返済による支出	△88	△137
新株の発行による収入	-	5
配当金の支払額	△324	△721
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443	△1,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,844	△264
現金及び現金同等物の期首残高	30,407	22,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,567	22,751

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」及び「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイトーステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューションの提供を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

「投資事業」につきましては、M&Aや資本業務提携を通じたDXの成長投資を拡大していることを踏まえ、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、2023年4月14日開催の当社取締役会におきまして、「投資事業」の廃止及び報告セグメントの変更等について決議しております。投資事業は廃止いたしますが、当社グループはM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2023年4月13日までの売上収益及びセグメント利益を投資事業として、以後の投資有価証券の損益は金融収益・金融費用に記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,935	△192	4,194	5,937	-	5,937
セグメント間収益	11	-	1	12	△12	-
合計	1,947	△192	4,196	5,950	△12	5,937
セグメント利益(△損失) (注) 2	588	△208	1,040	1,420	△1,302	118
金融収益	-	-	-	-	-	6
金融費用	-	-	-	-	-	21
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	103

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△1,302百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,302百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	2,957	127	11,572	14,657	-	14,657
セグメント間収益	9	-	-	9	△9	-
合計	2,967	127	11,572	14,667	△9	14,657
セグメント利益(注) 2	711	126	5,192	6,030	△1,700	4,329
金融収益	-	-	-	-	-	76
金融費用	-	-	-	-	-	28
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	4,377

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,700百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,700百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(後発事象)

(イー・ガーディアン株式会社の株式の取得に伴う子会社化)

当社は、2023年8月2日開催の取締役会において、イー・ガーディアン株式会社（以下「対象者」という。）の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得すること、第三者割当増資の引き受け及び資本業務提携契約の締結を決議いたしました。これにより、本公開買付けを2023年8月3日から2023年10月2日まで実施した結果、買付終了日において応募株式の総数が買付予定数の下限以上となり、本公開買付けは成立いたしました。

また本公開買付けの成立を条件として、対象者の第三者割当による新株式発行を当社が引き受ける第三者割当増資を実施いたしました。

本公開買付け及び第三者割当増資の引き受けの結果、対象者は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①被取得企業の名称

イー・ガーディアン株式会社

②事業の内容

- (1) ブログ・SNS・掲示板企画コンサルティング
- (2) リアルタイム投稿監視業務
- (3) ユーザーサポート業務
- (4) オンラインゲームカスタマーサポート業務
- (5) コンプライアンス対策・風評・トレンド調査業務
- (6) コミュニティサイト企画・サイト運営代行業務・広告審査代行サービス業務
- (7) 人材派遣業務

③対象者の直近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（日本基準）

決 算 期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
連 結 純 資 産	4,910百万円	6,482百万円	7,386百万円
連 結 総 資 産	6,832百万円	8,414百万円	9,112百万円
1株当たり連結純資産	489.38円	646.13円	739.14円
連 結 売 上 高	9,933百万円	11,752百万円	11,909百万円
連 結 営 業 利 益	1,968百万円	2,272百万円	1,778百万円
連 結 経 常 利 益	2,040百万円	2,314百万円	1,806百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,086百万円	1,689百万円	1,229百万円
1株当たり連結当期純利益	107.44円	168.38円	122.74円
1株当たり配当金	14.00円	24.00円	26.00円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、デジタル人材の獲得を積極的に行い、最先端の技術を活用した新たなビジネス領域の拡大、地方自治体向けITプラットフォームサービスや地方自治体向けSaaSサービス及びプロダクトの開発、展開、拡大を進めるにあたり、成長領域における積極的なM&Aを重要戦略の一つとして掲げております。ITプラットフォームサービスやSaaSサービスに対するサイバー攻撃の脅威を防ぐサイバーセキュリティ領域への事業領域を広げる観点から、ソーシャルサポート、ゲームサポート、アド・プロセス、サイバーセキュリティ及びその他の業務区分から成り立つインターネットセキュリティ事業を展開している対象者を連結子会社化し、両社グループがそれぞれ持つ顧客網や人材、サイバーセキュリティ業界に対する知見及び人材育成といった強みを伸ばすことが、両社の企業価値を高め、当社の成長を加速させると判断いたしました。

(3) 取得日

2023年10月11日 (第三者割当増資払込日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び第三者割当増資の引き受け

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (議決権所有割合：-%)
(2) 取得株式数	①本公開買付けによる取得分 4,316,908株 (議決権の数：43,169個) ②本第三者割当増資による取得分 1,527,716株 (議決権の数：15,277個)
(3) 取得価額	現金 ①本公開買付けによる取得分 : 12,950百万円 ②本第三者割当増資による取得分 : 3,206百万円 取得関連費用 現時点では確定していません
(4) 異動後の所有株式数	5,844,624株 (議決権の数：58,446個) (議決権所有割合：49.90%)

(注1) 「(4) 異動後の所有株式数」の「議決権所有割合」は、対象者第3四半期報告書に記載された2023年6月30日現在の対象者の発行済株式総数(10,405,800株)に本第三者割当増資により新たに発行される対象者株式数(1,527,716株)を加算した数(11,933,516株)から、対象者第3四半期報告書に記載された対象者が所有する2023年6月30日現在の自己株式数(221,028株)を控除した株式数(11,712,488株)に係る議決権の数(117,124個)を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 業績に与える影響

本件による当社グループの2024年3月期業績に与える影響につきましては現時点で確定していません。

4. 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額及び非支配持分の金額

当該企業結合に関する会計処理が完了していないため、現時点では確定していません。

(資金の借入)

当社は、2023年10月3日開催の取締役会において、イー・ガーディアン株式会社の株式を取得し子会社化するにあたり、株式取得資金の調達資金の借入を行う事を決議し、借入を実行いたしました。

1. 資金借入の理由

当社が実施及び引き受けを行うイー・ガーディアン株式会社の株式公開買付けの決済及び第三者割当増資に係る払込みに要する資金等の調達を目的としたものです。

2. 借入の内容

借入先	株式会社みずほ銀行	株式会社三井住友銀行
借入金額	100億円	50億円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
借入実行日	2023年10月6日	2023年10月6日
借入期間	7年	1年
返済方法	分割返済	期日一括返済
担保・保証	株式会社トラストバンク及び株式会社チェンジによる連帯保証	無担保・無保証

2023年10月13日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行からの借入については、以下条件でリファイナンス実施を決議し、リファイナンス借入実行日にあわせて期日一括返済を行う予定です。

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	50億円
借入金利	基準金利+スプレッド
借入実行日	2023年11月中
借入期間	7年
返済方法	期日一括返済
担保・保証	無担保・無保証